

財 務 分 析 表

分析項目		30年度	29年度	備 考
1	自己資本構成比率	60.2	58.4	$\frac{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}}{\text{負債} \cdot \text{資本合計}} \times 100$
2	固定資産対長期資本比率	99.8	100.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{固定負債} + \text{繰延収益}} \times 100$
3	流動比率	103.5	88.9	$\frac{\text{流動資産}}{\text{流動負債}} \times 100$
4	総収益対総費用比率	112.2	102.5	$\frac{\text{総収益}}{\text{総費用}} \times 100$
5	営業収益対営業費用比率	107.3	89.0	$\frac{\text{営業収益}}{\text{営業費用}} \times 100$
6	企業債償還元金対減価償却額比率	124.1	120.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{当年度減価償却費} - \text{長期前受金戻入}} \times 100$
7	固定資産構成比率	94.4	95.5	$\frac{\text{固定資産}}{\text{固定資産} + \text{流動資産}} \times 100$
8	固定比率	156.8	163.6	$\frac{\text{固定資産}}{\text{資本金} + \text{剰余金} + \text{繰延収益}} \times 100$
料金収入に対する比率	9 企業債償還元金	25.2	31.6	$\frac{\text{企業債償還元金}}{\text{料金収入}} \times 100$
	10 企業債利息	6.0	8.0	$\frac{\text{企業債利息}}{\text{料金収入}} \times 100$
	11 企業債元利償還金	31.2	39.6	$\frac{\text{企業債元利償還額}}{\text{料金収入}} \times 100$
	12 職員給与費	5.6	7.3	$\frac{\text{職員給与費}}{\text{料金収入}} \times 100$

經 營 分 析 表

分 析 項 目	30年度	29年度	備 考
1 負 荷 率	89.8	90.0	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{一日最大配水量}} \%$
2 施 設 利 用 率	62.3	61.6	$\frac{\text{一日平均配水量}}{\text{配水能力}} \%$
3 最 大 稼 働 率	69.4	68.4	$\frac{\text{一日最大配水量}}{\text{配水能力}} \%$
4 配水管使用効率	16.7	17.2	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{導送配水管延長}} \text{ m}^3/\text{m}$
5 固 定 資 産 使 用 効 率	7.0	6.9	$\frac{\text{年間総配水量}}{\text{有形固定資産}} \text{ m}^3/\text{万円}$
6 供 給 単 価	202.2	163.6	$\frac{\text{給水収益}}{\text{年間総有収水量}} \text{ 円}/\text{m}^3$
7 給 水 原 価	196.1	198.4	$\frac{\text{経常費用}-\text{長期前受金戻入}}{\text{年間総有収水量}} \text{ 円}/\text{m}^3$
8 職 員 一 人 あ た り 給 水 人 口	7,932	7,455	$\frac{\text{給水人口}}{\text{損益勘定所属職員数}} \text{ 人}$
9 職 員 一 人 あ た り 営 業 収 益	184,227	145,531	$\frac{\text{営業収益}}{\text{損益勘定所属職員数}} \text{ 千円}$

財務・経営分析資料説明

分析項目	備 考
自己資本構成比率	総資本に対する自己資本の占める割合を示すもので、この比率が高いほど経営が安定している。
固定資産対長期資本比率	固定資産の調達が長期資本の範囲でまかなわれているかを示し、低いほど安定性が高く100%以下が望ましい。
流動比率	短期債務に対し、これに必ずべき流動資産が十分あるか否かを示しこの比率が200%以上が望ましい。
総収益対総費用比率	総収益と総費用を対比したものであり、収益と費用の総対的な関連を示すものである。
営業収益対営業費用比率	業務活動によってもたらされた営業収益と、それに要した営業費用とを対比して業務活動の能率を示すものであり、これによって経営活動の成否が判断されるものである。
企業債償還元金対減価償却額比率	内部留保資金である減価償却費で、企業債元金償還金が賄われているかどうかをみるものであり、数値が小さいほど資金的に余裕がある。
固定資産構成比率	総資産に対する固定資産の占める割合で、固定資産構成比率が大であれば、資本が固定化の傾向にあるので、流動性を保つには、比率が小さいほどよい。
固定比率	固定資産は自己資本によって賄われるべきであるとする企業財政上の原則から、比率は100%以下が望ましい。
企業債償還元金	料金収入の中で企業債償還額の比率を表したもので、比率は低いほど良好である。
企業債利息	料金収入の中で企業債利息の比率を表したもので、比率は低いほど良好である。
企業債元利償還金	料金収入の中で企業債元利償還額の比率を表したもので、比率は低いほど良好である。
職員給与費	料金収入の中で職員給与費の比率を表したもので、比率は低いほど良好である。職員給与費は、一般職職員で損益勘定支弁職員の給料及び諸手当の合計額で計算している。
負荷率	最大に対する平均の割合を示すもので、施設の利用度をみるものである。
施設利用率	配水能力に対する平均の割合を示し、施設の利用度をみるものである。
最大稼働率	配水能力に対する最大配水量の割合を示し、この率が極端に低いと過大投資を示し、逆の場合は施設の拡充が必要である。

○ 業務実績等の推移

(単位:千円、人、%、m³)

項目	24年度	25年度	26年度	27年度	28年度	29年度	30年度	
総収益(消費税抜き)	4,109,692	4,113,876	4,626,806	4,598,839	4,700,988	4,818,636	5,304,223	
総費用(消費税抜き)	4,503,414	4,453,607	4,665,726	4,654,459	4,650,043	4,701,711	4,729,307	
損益(総収益-総費用)	△ 393,722	△ 339,731	△ 38,920	△ 55,620	50,945	116,925	574,916	
独立採算ベース損益(一般会計負担金・補助金を除く)	△ 791,275	△ 737,283	△ 436,472	△ 453,172	△ 346,607	△ 280,627	572,666	
利益剰余金(欠損金)	△ 5,518,599	△ 5,858,331	2,387,123	2,331,503	50,945	167,870	742,786	
業務実績	給水人口	177,460	182,429	187,218	192,281	196,107	201,275	206,220
	普及率	81.8	83.3	84.7	84.4	84.9	85.9	86.6
	年間総配水量	22,319,944	22,225,323	22,022,929	22,057,246	22,562,173	23,246,388	23,517,475
	県水受水量	21,791,540	21,856,670	21,690,190	21,892,480	22,428,550	23,137,540	23,416,420
	年間総有収水量	20,412,184	20,377,132	20,203,249	20,319,077	20,723,389	21,305,441	21,593,336
	有収率	91.5	91.7	91.7	92.1	91.9	91.7	91.8
財務分析	自己資本構成比率	54.3	55.4	53.9	56.5	57.6	58.4	60.2
	固定資産対長期資本比率	94.0	95.1	98.5	99.6	100.2	100.6	99.8
	流動比率	257.8	236.4	120.5	108.2	95.2	88.9	103.5
	総収益対総費用比率	91.3	92.4	99.2	98.8	101.1	102.5	112.2
	営業収益対営業費用比率	90.8	90.3	86.5	85.4	87.4	89.0	107.3
	企業債償還額対減価償却額比率	182.5	116.9	76.4	78.5	—	—	—
	企業債償還元金対減価償却費比率	—	—	—	121.9	122.4	120.6	124.1
	固定資産構成比率	90.5	91.8	91.8	95.4	95.9	95.5	94.4
経営分析	固定比率	166.8	165.8	170.3	168.8	166.6	163.6	156.8
	負荷率	88.0	87.1	87.6	89.3	89.9	90.0	89.8
	施設利用率	59.1	58.9	58.4	58.3	59.8	61.6	62.3
	最大稼働率	67.2	67.6	66.6	65.2	66.5	68.4	69.4
	配水管使用効率	17.5	17.2	16.6	16.4	16.6	17.2	16.7
	固定資産使用効率	5.9	5.9	6.2	6.3	6.6	6.9	7.0
	供給単価(円/m ³)	164.6	164.1	164.1	163.5	163.5	163.6	202.2
	給水原価(円/m ³)	220.6	218.3	205.9	204.7	201.1	198.4	196.1
1m ³ 当たりの差損益(供給単価-給水原価)	△ 56.0	△ 54.2	△ 41.8	△ 41.2	△ 37.6	△ 34.8	6.1	